

平成28年度決算

「統一的な基準」による財務書類 (概要版)

- 1 一般会計等財務書類4表
貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
- 2 全体会計・連結会計財務書類4表
貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
- 3 固定資産台帳に関する概要

平成30年3月
佐久市 総務部 財政課

「統一的な基準」と「総務省改訂モデル」の違い

① 「発生主義・複式簿記の導入」

総務省改訂モデルは、決算統計データ「地方財政状況調査(決算統計)」で総務省に報告した数値を用い、財務書類を作成していました。

統一的な基準では、一つ一つの収入・支出伝票や固定資産台帳について複式簿記の仕訳を行い、財務書類を作成します。

② 「固定資産台帳の整備」

総務省改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでした。統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となります。

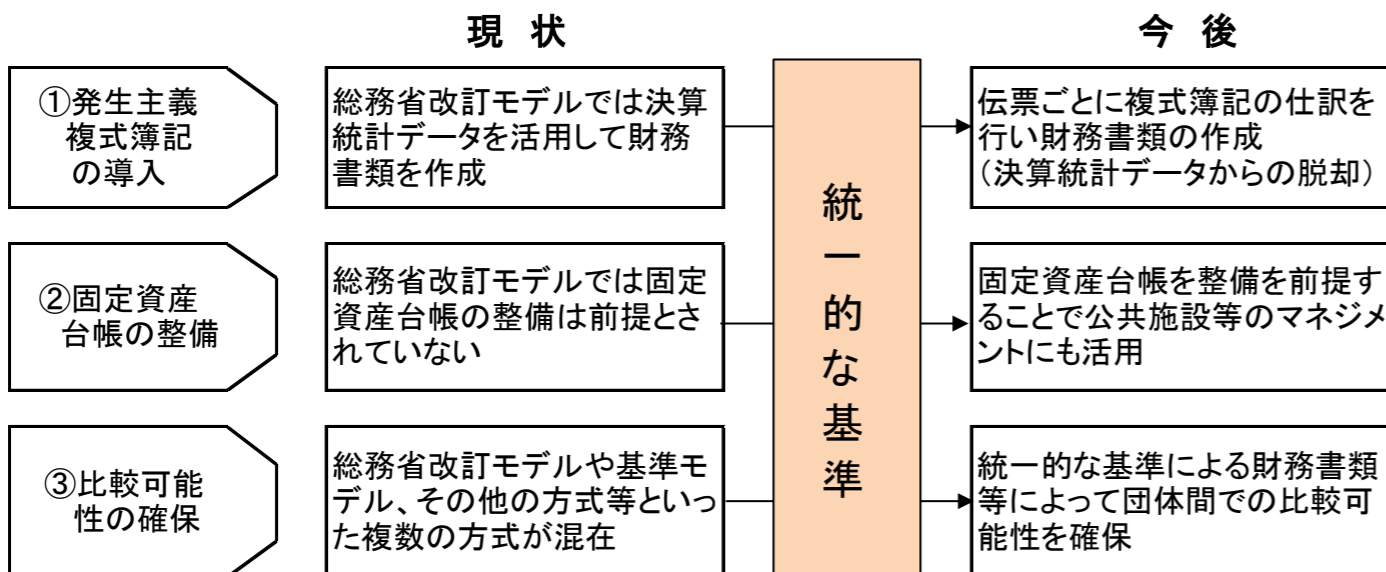
また、固定資産台帳を整備したことにより、市が保有する資産をより正確に把握できるようになったため、固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを把握する「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」を算出することができるようになりました。

③ 「比較可能性の確保」

これまでの公会計制度は、作成方式が複数あり、統一されていないことから他団体との比較ができませんでした。

平成29年度末までに全ての地方公共団体が、「統一的な基準」での財務書類の整備を進めており、将来的に他団体との比較を同水準で行うことができます。

なお、今回の報告は、作成初年度となることから、前年度対比や平均値、他団体との比較は示していません。



財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。

本市では、平成28年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

財務書類は、3月31日現在で作成することとなっておりますが、市の会計年度は、出納整理期間(4月1日～5月31日)があるため、出納閉鎖日における資産・負債・純資産を3月末日のものとして計上しております。

財務書類作成対象団体等は、下記のとおりです。

連結会計(27会計)				
全体会計(13会計)				
一般会計等	公営事業会計	一部事務組合等	三公社	第三セクター
4会計	9会計	10団体	1団体	3団体
一般会計	国民健康保険特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	(一社)佐久市振興公社
障害者支援施設 臼田学園特別会計	介護保険特別会計	佐久平環境衛生組合		佐久ケーブルテレビ(株)
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	特別養護老人ホーム特別会計	佐久市・軽井沢町 清掃施設組合		(財)佐久市文化事業団
奨学資金特別会計	後期高齢者医療特別会計	浅麓環境施設組合		
	介護老人保健施設特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合		
	環境エネルギー事業特別会計	川西保健衛生施設組合 (一般会計のみ)		
	工業用地取得造成事業特別会計	長野県後期高齢者医療広域連合		
	国保浅間総合病院事業特別会計	佐久水道企業団		
	下水道事業特別会計	浅麓水道企業団		
		佐久市・北佐久郡環境施設組合		

※南佐久環境衛生施設組合及び川西保健衛生施設組合(茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計)については、公営企業法(複式簿記)の適用に向け準備を行っているため、総務省の規定に基づき、連結対象から省略しております。

平成28年度 佐久市の財務書類(一般会計等)

《一般会計等(4会計)》 一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(住民サービスを提供するための財産)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など) 1,737億 4百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など) 509億 24百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど) 71百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など) 57億 17百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など) 255億24百万円	負債合計 566億 42百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など) 151億39百万円 うち、現金預金 → ア 13億92百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
資産合計 2,144億 38百万円	純資産合計 イ 1,577億96百万円
	負債・純資産合計 2,144億 38百万円

4 資金収支計算書

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区別別に示したもの

期首現金預金残高	17億 9百万円
当期資金増減額	△5億75百万円
1 業務活動収支 (税収等収入、物件費支出など) 37億 91百万円	
2 投資活動収支 (国県等補助金収入、公共施設等整備費支出など) △53億49百万円	
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など) 9億83百万円	
期末現金預金残高 (歳計外現金残高259百万円含む) ア	13億 92百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	386億90百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等) 60億73百万円	
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等) 168億 39百万円	
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等) 6億85百万円	
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等) 150億94百万円	
【経常収益】 B	20億43百万円
1 使用料・手数料 5億45百万円	
2 その他 14億99百万円	
【純経常行政コスト】 C (B-A)	△366億47百万円
1 臨時損失 D 16億93百万円	
2 臨時利益 E 0百万円	
純行政コスト C + (E-D) ウ	△383億39百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,598億41百万円
本年度変動額	△20億45百万円
純行政コスト → ウ	△383億39百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など) 362億97百万円	
2 その他 (資産評価差額など) △4百万円	
期末純資産残高 イ	1,577億96百万円

財政分析(4表から分かること)

①市民1人当たりの資産、負債、行政サービスの提供状況 [1貸借対照表]

(平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口 99,429人に基づき算出)

- 資産 216万円
- 負債 57万円
- 行政サービスの提供 39万円

②道路や公園などの社会資本の形成に対する世代間の負担率 [1貸借対照表]

- これまでの世代の負担率(純資産比率) 73.6% [純資産合計÷資産合計]
- 将来の世代の負担率 28.9% [地方債÷有形固定資産]

③行政サービスに要したコストに対する受益者負担率 [2行政コスト計算書]

- 5.3% [経常収益÷経常費用]

④公共施設等の資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)

- 54.9% [減価償却累計額÷(償却資産帳簿価格 + 減価償却累計額)]

【4表の相互関係】

- ア** 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ** 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ** 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

平成28年度 佐久市の財務書類(全体)

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)		【負債の部】(将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	2410億 57百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	1,109億 45百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	73百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	95億 4百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	242億 4百万円	負債合計	1,204億 48百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	244億 37百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)	
うち、現金預金 ア	90億 20百万円	純資産合計 イ	1,693億 23百万円
資産合計	2,897億 72百万円	負債・純資産合計	2,897億 72百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	662億 32百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	100億 77百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	217億 26百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	31億 96百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	312億 32百万円
【経常収益】 B	119億 12百万円
1 使用料・手数料	79億 98百万円
2 その他	39億 14百万円
【純経常行政コスト】C(B-A)	△543億 21百万円
1 臨時損失 D	17億 7百万円
2 臨時利益 E	18百万円
純行政コストC+(E-D)	△560億 9百万円

【4表の相互関係】

- ア** 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ** 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ** 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,701億95百万円
本年度変動額	△ 8億72百万円
純行政コスト ウ	△ 560億 9百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	551億 33百万円
2 その他 (資産評価差額など)	3百万円
期末純資産残高	1,693億23百万円

4 資金収支計算書

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

期首現金預金残高	82億 78百万円
当期資金増減額	4億 83百万円
1 業務活動収支 (税収等収入、物件費支出など)	63億 65百万円
2 投資活動収支 (国県等補助金収入、公共施設等整備費支出など)	△ 77億 55百万円
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	18億 73百万円
期末現金預金残高	90億 20百万円

(歳計外現金残高259百万円含む) **ア**

平成28年度 佐久市の財務書類(連結)

《連結(27会計)》

一般会計等(4会計)
 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計 / 特別養護老人ホーム特別会計 / 後期高齢者医療特別会計
 介護老人保健施設特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計
 国保浅間総合病院事業特別会計 / 下水道事業特別会計 <以上、全体(13会計)>
 佐久広域連合 / 佐久平環境衛生組合 / 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 / 浅麓環境施設組合
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合(一般会計のみ) / 長野県後期高齢者医療広域連 / 佐久水道企業団
 浅麓水道企業団 / 佐久市・北佐久郡環境施設組合 / 佐久市土地開発公社 / (一社)佐久市振興公社 / 佐久ケーブルテレビ(株)
 財佐久市文化事業団

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)		【負債の部】(将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	2,697億 50百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	1,219億 75百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	86百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	109億 24百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	273億 44百万円	負債合計	1,329億円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	330億 29百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)	
資産合計	3,302億 9百万円	純資産合計 イ	1,973億 9百万円
		負債・純資産合計	3,302億 9百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	710億 82百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	119億 80百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	249億 51百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	37億 22百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	304億 28百万円
【経常収益】 B	162億 15百万円
1 使用料・手数料	84億 14百万円
2 その他	78億 1百万円
【純経常行政コスト】C	△548億 67百万円
(B-A)	
1 臨時損失 D	16億 80百万円
2 臨時利益 E	18百万円
純行政コストC+(E-D)	△565億 28百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,980億54百万円
本年度変動額	△ 7億45百万円
純行政コスト ウ	△ 565億 28百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	555億 35百万円
2 その他 (資産評価差額など)	249百万円
期末純資産残高	1,973億 9百万円

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

※ 連結資金収支計算書は、総務省規定により作成省略しております。

固定資産台帳(普通会計)に関する概要資料

(単位:百万円)

項目	件数	取得価額等の合計 A	調整額 (A-B)	財務書類に用いた数値 B	用途区分	取得年月日	数量 (登記・現況地積)	減価償却累計額	耐用年数 (最短～最長)
固定資産(合計)	24,739	174,381	-24,918	199,299	【調整を行った理由】 固定資産台帳は、特定目基金を計上していないことや計上範囲が異なるため調整を行っております。				
A 有形固定資産	24,680	329,604	155,900	173,704				▲ 155,223	
a 事業用資産	8,439	139,753	53,563	86,190				▲ 53,833	
a-1 土地	4,273	32,830	121	32,709	筆毎による	筆毎による	8,428,893.63	—	—
a-2 建物	3,573	102,972	0	102,972	建物毎による	建物毎による	533,482.86	—	15～50
a-3 建物減価償却累計額		—	51,251	-51,251			—	▲ 51,252	
a-4 工作物	586	3,696	0	3,696	工作物毎による	工作物毎による	—	—	10～30
a-5 工作物減価償却累計額		—	2,581	-2,581			—	▲ 2,581	
a-6 その他	1	1	0	1	その他毎による	その他毎による	—	—	6
a-7 建設仮勘定	6	254	-389	643	建物毎による	建物毎による	—	—	—
b インフラ資産	14,768	184,091	100,851	83,240				▲ 99,786	
b-1 土地	6,774	12,848	0	12,848	筆毎による	筆毎による	1,086,593.12	—	—
b-2 建物	156	2,581	0	2,581	建物毎による	建物毎による	7,487.44	—	15～50
b-3 建物減価償却累計額		—	1,386	-1,386			—	▲ 1,386	
b-4 工作物	7,829	167,405	0	167,405	工作物毎による	工作物毎による	—	—	48～75
b-5 工作物減価償却累計額		—	98,400	-98,400			—	▲ 98,400	
b-6 建設仮勘定	9	1,257	1,066	191	建物毎による	建物毎による	—	—	—
c 物品	1,473	5,885	8	5,877					
c-1 物品減価償却累計額	1,473	—	1,604	-1,604	物品毎による	物品毎による	—	▲ 1,604	1～15
B 無形固定資産	3	59	-12	71					
d-1 ソフトウェア	3	59	-12	71	ソフトウェア毎による	ソフトウェア毎による	—	—	5
C 投資その他の資産	56	467	-25,057	25,524					
e 投資及び出資金	19	436	-3,900	4,336					
e-1 有価証券	5	256	43	213	—	有価証券毎による	—	—	—
e-2 出資金	14	178	-3,946	4,124	—	出資金毎による	—	—	—
f 基金	37	33	-19,341	19,374					
f-1 減債基金	1	5	5	0	—	減債基金毎による	—	—	—
f-2 その他	36	28	-19,346	19,374	—	その他毎による	—	—	—